

自治体非核・平和施策アンケートのまとめ

全体的感想としては、すべての自治体がアンケートに応じられ、とりわけ京都府・京都市・福知山市など半数に及ぶ自治体が詳細な記述をしていただき、感謝に堪えない。本会の紹介活動の影響かとひそかに自賛している。以下に要約紹介するように、各自治体の非核・平和施策とその実施はかなりの定着度に達しているが、こうした動きに各地域住民の参加の程度が気になるところである。

< 1 > 今年の重点施策について

- (1) 被爆者援護施策：基本的に法にもとづいて、被爆者団体への補助・支援金が支給され、国・府・市町村それぞれのレベルで取り組まれている。ただし特になし・無回答が 27 自治体中 17 に及んでいるのは気になるところである。
- (2) 子どもたちへの平和施策：広島・長崎への派遣補助など共通した取り組みがるが、学校教育への依存傾向が目立つ。
- (3) その他：原爆パネル・戦争遺品などの平和展、折鶴活動、広報誌によるキャンペーン、講演会・コンサートなどが目立つ。

< 2 > 非核・平和予算：100 万未満 7 自治体、100 万～200 万 5 自治体、200 万以上 3 自治体、特になし・不明 12 自治体であり、推定総額としては数千万円に上っており、その使用状況や参加状況に地域平和運動として注目していく必要を感じた。

< 3 > 戦後 70 年にちなんだ取り組み：戦時中の記録・遺品類の整理・保存、映画・講演・コーラス・コンサートなど、多彩な催しが見られるが、過半の自治体が「特になし」の回答であった。

< 4 > 自然再生エネルギーに関して：立案実施中と未定とがほぼ半々(後者は南部多し)

< 5 > 原発事故に備えた避難計画・啓発活動

- (1) 避難計画：「すでに立案」と「未立案」がほぼ半々（後者はほぼ南部）
- (2) 住民への啓発活動：「すでに実施」と「考えていない」とがほぼ半々（後者はほぼ南部）

全体として福井原発群から 30 キロ圏外には避難計画が法的に義務付けられていないことの反映と考えられる。